

にいがた労福協

ライフサポートセンター

No.36 2019年1月21日発行

一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2

Tel 025-281-0890 Fax 025-281-0891

E-mail ni-rfk@bz04.plala.or.jp

URL <http://www.niigataken-roufukukyo.com/>

発行責任者 岡 英輔

2019年 明けましておめでとうございます

～連帯・協同でつくる安心・共生の
福祉社会の実現に向けて～

迎春 2019年新春労働団体・友誼団体名刺交換会 新潟県労福協



職員	事務局長	事務局長	監事	監事	監事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	専務理事	副理事長	副理事長	理事長
渡辺 薫	佐藤 淳	東條 雅夫	安達 誉	大岩 敏和	筒井 泰樹	羽深 浩一	矢島 良彦	石本 伸二	青木 信之	早川 武男	中村 綾男	佐藤 浩	中川 亨	小林 俊夫	小林 礼子	小熊 勇	米山 哲也	片原 匡郁	齋藤 悦男	齋藤 敏明	牧野 茂夫
労福協	全労済	労働金庫	全労済	労働金庫	連合新潟	上越地区	長岡地区	新潟地区	労金財団	退職者連合	労信協	全労済	労働金庫	連合新潟	日教組	交通労連	電力総連	JAM新潟	自治労	全労済	労働金庫

2019年、今年も
よろしく願います。

進めよう「連帯・協同で、 安心・共生の福祉社会」へ



新潟県労福協

理事長 牧野 茂夫

明けましておめでとうございます。

1988年にスタートした新潟県労福協は、昨年14団体へと組織も拡大し、2007年のライフ・サポート事業の開始により、「労福協のあり方」に大きな変化が生まれました。

それまで、親睦事業、国際交流を中心とした活動を行う組織でしたが、現在では、事業の柱であるライフ・サポート・センターの取り組みに加え、行政から受託しているパーソナル・サポート事業、新潟ろうきん福祉財団の支援を受けての、にいがた福祉リーダー塾やワーク&ライフフォーラム・セミナー、よりそいホットライン、他団体との連携によるフードバンク、消費生活ネットワークなどの事業を担い、他ともに認める地域に根差した社会運動の実践組織としての新潟県労福協と

なりました。

今、世界は一部の富裕層に富と権力が集中し格差と貧困が拡大、排他的な言動の広がりや社会の分断が深刻になっています。日本もあらゆる世代層に格差・貧困が拡大しています。金銭的貧しさのみならず人との関係が断たれた孤立など、格差と貧困が拡大を続ける今日、より一層労福協が取り組む社会運動への期待が広がっています。

時代の変化を的確にとらえ、次代へとつながる事業に取り組み、県内で働き、暮らす多くの人の支えとなる労福協運動にしていかなければなりません。「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、皆さんと力を合わせ、取り組みを進めて参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。



労働者福祉中央協議会

会長 神津 里季生

明けましておめでとうございます。

昨年は、給付型奨学金制度の本格実施や生活困窮者自立支援法の改正などで前進しました。今年度も、教育費負担の軽減、貧困・格差の解消やセーフティネットの拡充などをめざして取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

中央労福協は本年、結成70年を迎えます。これを機に、組織の枠を超えて「福祉はひとつ」で結集した初心や、労働者福祉運動の今日的な意義を見つ

労働金庫から生活資金や
住宅資金を借り入れる際の
保証人となる

勤労者のための 信用保証機関です。

【保証引受の実績】

(2018年11月30日現在)

保証引受の内容	保証引受残高	
無担保	42,631件	65,506,527,749円
有担保	11,191件	135,294,559,569円
合計	53,822件	200,801,087,318円

一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会

〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地18

2019年 年頭挨拶

め直し、次の世代へと運動を継承していききたいと思います。このため、「2020年ビジョン」の検証、見直しの組織討議を行い、次の10年に向けたビジョンづくりに取り組みます。

貧困や格差、社会の分断が深刻化し、社会の持続可能性の危機が高まる現在の状況を打開し、超少子・高齢・人口減少や技術革新など社会の変化も見据えつつ、連帯・協同を軸に据えた社会への展望を切り拓けるようなビジョンを、みんなでつくり上げていきましょう！

2019年新春労働団体・友誼 団体名刺交換会 (337名参加)

穏やかな新春を迎え、2019年1月7日(月)、新潟東映ホテルにて、県労福協主催の「2019年新春労働団体・友誼団体名刺交換会」が開催され、各界から337名が参加しました。

主催者の牧野理事長の年頭あいさつ後、多くの来賓を代表して、花角新潟県知事と中原新潟市長から新年のご挨拶をいただきました。

その後、新年の初仕事として、花角県知事、中原市長、牧野理事長(連合新潟会長)、齋藤副理事長(新潟労金理事長)、小野塚副理事長(全労済新潟推進本部部長)、による恒例の鏡開きが行われ、小野塚副理事長の乾杯で交流会がスタートしました。

交流会では、行政の関係者やNPO団体なども多数参加し、この間の活動により労福協運動のウイングの拡がりを感じさせる会となりました。

また、名刺交換会は、立食による開催2回目となり限られた時間の中ではありましたが、出席者の皆さんからは、『もったいない、「食べ残しゼロ運動」にチャレンジ!』していただきました。時間の経過とともに、アルコールの力も借りながら、各団体、参加者の懇親を深め、最後は、齋藤副理事長の「締め」により、盛会裏に「2019新春労働団体・友誼団体名刺交換会」の幕を閉じました。



中央労福協 第8回加盟団体 代表者会議

11月21日(水) 東京都ホテルラング
ウッドにおいて、第8回加盟団体代表
者会議に、103団体の代表者が出席
し開催されました。

代表者会議では、神津会長から「労
福協は、来年70周年を迎える、国民の
共感を得た運動を進めるため骨太の議
論が必要、次のビジョン策定に向け、
これからの日本のあるべき姿が、今回
のビジョンに詰まっている。来年の大
会に向け組織討議のキックオフとして
ほしい」との挨拶がありました。

報告・議案提案では、①2018年
度活動報告、2018～2019年度
活動方針の中間総括と課題・補強
(案)、②2018年度会計決算報
告、2018年収支差額処分(案)、
③2019年度会計予算(案)、
2018年度会計監査報告、④中央労
福協結成70周年記念事業(案)「労福
協の理念と2020年ビジョン」の検
証と見直し(討議素材)、⑤副会長の
増員について(案)が提案され、全て
の提案について承認されました。

代表者会議終了後に、第2部とし
て、結成70周年プレ記念講演「労福協

への期待―共助から連帯へ―講師・中
村圭介氏(法政大学大学院連帯社会イ
ンステイテュート教授)から、4つの
「助」、自助・公助・共助そして他助
についての重要性が提起されました。

そして、各県における労福協の取り組
みを分析した中で、「現在でも、共助
から他助の取り組みを進めている実
態がある。各県におけるレベルは異な
るが他助の歩みを止めることなく運動
を進めていただきたい」との講演がな
されました。

県労福協として、「労福協の理念と
2020年ビジョン」の検証と見直し
に今後、積極的に取り組んでいくこと
とします。



東部ブロック

12期リーダー塾修了式

労働者福祉4団体のスクラムで

働く者の幸せ向上を図る

10月19日(金)、東部ブロック労福
協第12期福祉リーダー塾の修了式が開
催されました。

連合東京が入居する田町交通ビル3
階会議室で開催された今回の修了式に
は、新潟から6月14日～16日のリー
ダー塾に引き続き齋藤康成さん(全港
湾)、前川祐樹さん(新潟労金)、山
田博幸さん(全労済)3名の塾生が参
加しました。

6月のリーダー塾で学んだ労働者福
祉団体、ろうきん、全労済の生い立ち
と労働運動の現状に基づいて塾生38名
のうち36名がそれぞれの問題意識から
小論文を提出(残り2名は次年度に再
提出)、それを手に、この日集まった
30名全員が全体の場で5分間スピーチ
を行いました。

全港湾の齋藤さんは、若年層組合員
への「教育」の必要性を主張、これに対
し担当講師の高木均中央労福協アドバイ
ザーからは「ではその具体化のために
例えば日教組との連携を検討してみる
発想も必要」との提言がありました。

労金の前川さんは、労働組合の組織

率アップに労金だからできること＝労
組員だからこそ利用できる商品やセミ
ナーの重要性と実施に向けた決意を表
明しました。

全労済の山田さんは、全労済・労
金・連合・労福協4つがスクラムを組
み労働組合へ出前講座を行うことで、
相乗的で総合的な労働者福祉を実現で
きるのではないかと、その夢、プランを
語りました。

今年度から2泊3日の集中講座、そ
して小論文、修了式の形式で開催した
リーダー塾は塾生からも運営事務局か
らも「集中力が途切れず参加できた」
「集中したグループ討議でメンバー間
の仲間意識が深まった」と大いに好評
でした。

労働者福祉の歴史を学び、伝承して
いくことの大切
さ、新潟段階でも
「福祉リーダー
塾」、そして卒塾
生による「未来
塾」の「塾」開催
を行っています。

日々の自組織の殻
を飛び出して新鮮
な仲間作りを行う
場に、次はあなた
が参加してくださ
い。



東部ブロック

第53回定期総会

12月5日(水) 静岡県ロッキーター大会議室(勤労者総合会館)において労福協東部ブロック第53回定期総会が開催されました。

黒河会長、開催県の池富理事長、静岡県経済産業部天野部長の歓迎挨拶、中央労福協花井事務局長などの挨拶を受けた後、2018年度の活動報告並びに会計報告・会計監査報告、2019年度の活動方針・予算案が提案・承認されました。また、本年は役員改選年であり2019年度役員体制について満場一致で承認されました。

総会では、諸会議の開催方法や、東部ブロックの運営を各地区で分担して開催する方針や、昨年と同様に第13回福祉リーダー塾の開催方法を2泊3日の1回と



する方針が提起され全体で確認しました。

また、厳しい環境の中で中央労福協の取り組み要請を受け、①労働者自主福祉運動を推進するとともに全国展開による労働者福祉事業の利用促進と共助の拡大、②生活・就労支援の強化、③奨学金制度のさらなる拡充、の3つの柱を中心に、地域が抱える課題に対応した取り組みや、福祉事業の促進・活用による共助の輪を地域に広げる取り組みなど、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、各地方労福協、労働団体、福祉事業団体との連携強化を図り、積極的に展開することを確認しました。

役員改選では、黒河悟会長(千葉県)、齋藤敏明副会長(新潟県)などが退任し、新たに、小林直哉会長(埼玉県)、岡田啓副会長(東京都)、中山千弘副会長(長野県)、大塚敬章事務局長(東京都)、永田信雄事務局次長(埼玉県)を選出しました。

連合新潟

第28回年次大会

次の飛躍へ確かな一歩を!

運動への「参加」と組織の「拡大」をすめ、地域活動を広げよう!

11月1日(木) 連合新潟は、新潟市

万代シルバーホテルにおいて大会構成員160名が出席して第28回年次大会を開催しました。

牧野会長は、組織拡大や働き方改革の重要性などを説明したほか、来年4月の第19回統一地方選挙と来年夏の第25回参議院選挙について「勝利に向けて闘うことを全体で共有し、働くことを軸とした安心社会の実現に向け、今後の運動につなげたい」との挨拶を行いました。

大会では、非正規労働者や若者への支援、労働条件の底上げ、政治活動の強化を盛り込んだ2019年度の活動計画が承認されました。

また、大会後、来年4月の統一地方選挙の新潟県議会議員選挙で推薦する候補予定者12名、新潟市議会議員選挙で推薦する8名を発表し、牧野会長から連合新潟推薦決定通知書が手交されました。



新潟ろうきん夢咲Clubとは?

〈ろうきん〉に加入していない事業所にお勧めの方が、〈ろうきん〉を利用する際にご加入いただくメンバーズクラブです。

ご入会

新潟ろうきんの県内26店舗で入会手続きができます。加入申込書は新潟ろうきんの全店舗に備えてあります。
※入会金や会費は必要ありません。

ご加入いただける方

新潟ろうきんとお取引がある、あるいはお取引を予定されている方で、以下のいずれかの加入条件を満たす15歳以上の方となります。

- 1) 新潟県内に居住または勤務する労働者の方
- 2) 営業、新潟県内に居住または勤務する予定のある方

ご入会は最寄りのろうきん支店窓口へ。お問い合わせは新潟ろうきん夢咲Club本部事務局まで。

新潟ろうきん夢咲Club本部事務局

〒951-8515 新潟市中央区東区南3-2-2番地505 新潟県労働金庫本部505号

TEL:025-251-6781 FAX:025-251-6782

http://newspg.jp/ (新潟県労連本部) 505号

KuruCo クルコ 生協の宅配 毎日食べるものだから新潟県産・国産にこだわります。生産者の顔がみえる安全・安心の宅配サービス!

新規ご加入キャンペーン

お財布にも身体にもやさしく美味しいおトクな新キャンペーンスタート!



co-op コアプ コープクルコ 0120-222-559

食卓を笑顔に、地域を豊かに。

コープクルコ 0120-222-559

資料請求フォームはコチラからアクセス!

韓国訪問団報告

第14回韓国労組訪問実施
AIから労金、生協運動まで

多岐に渡り意見交流

10月25日(木)から29日(月)の日程で、韓国労働組合との国際交流を行いました。

交流組織の正式名称は「韓国労働組合総聯盟ソウル特別地域本部」。交流団が隔年毎に4泊5日の日程で相互訪問する取り組みで、今回は新潟県労福協代表団が韓国を訪れました。

訪韓2日目に行った意見交換会では、労働現場へのAI(人工知能)参入に関する懸念の共有に始まり、最低賃金課題、日本国内トップテンに入る労働金庫の金融機関実力、日本の生活協同組合における利益配分の仕組みや安全検査体制など多岐にわたり質問、意見交換を行いました。また労働者の支持を受け当選した文大統領に労使関係改善への期待感を持って臨んでいるとの表明も受けました。

さらに意見交換会に引き続き行われた夕食懇親会でも、時間外労働についての認識の違いなどを通じ交流を深めました。

1982年から始まり1992年から新潟県労福協が事業継承した本取り



組みは、今回でそれぞれの訪問が14回を数えることとなりました。今回は団長に小林俊夫連合新潟県事務局長、団員に細木広之新潟県労働金庫新潟東支店長、菊地正文生活協同組合コープクルコ専務理事、佐藤淳新潟県労働者福祉協議会事務局長と計4名の訪問団となりましたが、しっかりと意見交流、異文化学習を行いました。

生活協同組合 コープクルコグループ コープ・トラベルセンター

コープ・トラベルセンターは、国内旅行、海外旅行、宿泊プランをはじめ各種イベント、大会、会議セミナー会場の手配を承っております。



国内旅行



海外旅行



宿泊プラン



セミナー・会議

お申し込み・お問い合わせ

新潟営業所 〒950-0086 新潟市中央区花園2-1-6

長岡営業所 〒940-2116 長岡市南七日町5-7

☎025-245-8589

☎0258-86-7537

新潟県知事登録旅行業第2-321号 全国旅行業協会正会員 総合旅行業務取扱管理者 高橋 孝

<http://www.cooptravel.jp>

コープ・トラベルセンター

検索

第5回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

生活困窮者自立支援を軸に地域における生活保障を前進させよう

11月10日(土)～11日(日)

第5回生活困窮者自立支援全国研究

交流大会(以下、研究交流大会)が、開催されました。1日目は、熊本県立劇場、2日目は、熊本学園大学キャンパスに会場を移し、全国各地から1000名を超える関係者が集まりました。

1日目の全体集会では、宮本太郎氏(生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事・中央大学法学部教授)から、「生活困窮者自立支援制度がスタートし初めての制度改正が行われた直後の大会であり、地域で様々なかたちでこの制度に携わっている皆さんからみて、制度は期待されている方向に発展しているのか、しっかりチェックをして、声をあげてほしい。

そもそもこの制度は、困窮と孤立をなくしていこうという地域の取り組みをもとに設計され、立ち上がった制度であり、そこから経験とエネルギーを吸収することで発展していく制度である。この研究交流大会は、この制度を支える人たちが、ヨコのつながりを強めつつ、この制度に地域の経験とエネルギーを充当する場である。ぜひ議論

と交流の輪を広げてほしい」との挨拶がありました。

基調講演では、「横結の仕組みと人材」と題して、大森彌氏(東京大学名誉教授)から、「自立の反対概念は、依存ではなく、孤独だ。人は他の人と生きるしか生きようがない。どう関係を築き、維持するのか。今回の生活困窮者自立支援法の改正で大事なのは、基本理念に「尊厳」と「社会的孤立」が入ったことだ。経済的困窮の前、あるいは同時に、社会的孤立が進んでいる。そのプロセスをきちんと捉えなければ、問題は解決できない。生活困窮者自立支援法は、一般的なタテの秩序ではなく、ヨコにつながる「横結」の関係を想定している。ヨコにつながるのが上手な「横串人材」たりうるのは、人の感情を読み取り、人の可能性を引き出せる能力(SI社会性知性)を持つ人だ。そうした「希望活動人口」を日本社会に増やしたい。」との講演がありました。

鼎談では、「地域共生社会を問いかけて」をテーマに、①奥田知志氏(全国ネットワーク代表理事(NPO法人・抱撲理事長))から、「障がいのある子

どもの母親は、「不幸ではないが大変だった。その大変さを知ってほしい」と言った。大変だけどやる、不幸と大変を分別し、大変だけどやるのが幸せであり、地域共生社会だと考える」

②小笠原嘉祐氏(NPO法人おーさあ 健軍くらしささえ愛工房理事長)から、「一人ひとりが支える側・支えられる側という役割転換が行われるところに地域共生社会があるのではないか。一人ひとりの独自性も担保しつつ、地域の課題を見つけ引き出していく視点が大切だ。」

③谷内繁氏(厚生労働省社会・援護局長)から、「地域共生社会を築き合うためには、知っている人の関係がでなければ地域共生社会はつくりえない。社会にまちをつくるためのしかけに取組むことが大事ではないか」との発言を受け、テーマに沿って議論が交わされました。

その後、徹底討論パート1「新生活困窮者自立支援法で何が変わったのか」では、新法に込められている意味とこれを踏まえてこれからの実践をどう進めるべきか、各分野の第1人者が語り2日目の分科会への問題提起を行

いました。

徹底討論パート2「生活支援と生活困窮」では、熊本県西原村、滋賀県東近江市、三重県鳥羽市の3つの地域から、生活困窮者自立支援は、「分権的・創造的」すなわち、地域のニーズに応え、地域の社会資源を生かすことが重要である。災害からの復興や地域の疲弊、地域産業の振興など様々な地域の課題を抱えながら、「支えあい」のある地域づくりを丁寧に取り上げている実態が報告されました。

2日目は、さまざまなテーマが用意された9分科会に分かれて、より研鑽と交流を深める研究会となり、生活困窮者自立支援を軸として、それぞれの地域づくりの取り組みが広がっていることが実感できました。

次回、第6回目となる研究交流大会は、仙台市で開催することが決定しています。



2018にいがたワーク&ライフフォーラムin上越

「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会の実現に向けて」

人間らしく生き、働き、暮らすことのできる社会の再生をめざす取り組みが全国各地で芽生え、広がっています。新潟県内においてもこれらの取り組みを持ち寄り、連帯・協同の力で安心・共生の福祉社会の実現に向け、ろうきん福祉財団と県労福協の連携した事業として、10月13日(土)第6回目となる2018にいがたワーク&ライフフォーラムin上越を地元中心の実行委員会形式で開催しました。

フォーラムには、県下各地から280名が参加しました。午前の全体集会では、基調講演として「全世代に広がる貧困とワーキングプア」と題して、藤田孝典氏(聖学院大学准教授・NPO法人ほっとプラス代表理事・「下流老人」著者)から、具体的な数値を示しながら、日本の貧困の状況、最低生活費以下の貧困、単身世帯の貧困の増加、子どもの貧困、働いていても苦しい母子家庭、日本の高齢者の貧困、下流老人の出現、増え続ける下層労働市場の労働者、なぜ日本だけ「貧困は自己責任」なのか、こんな日本社会をどうしていくのか、動くと変わる政治や法律・条令など、私たちの運動

が果たす役割の重要性が参加者に発信され、貴重な講演を頂きました。

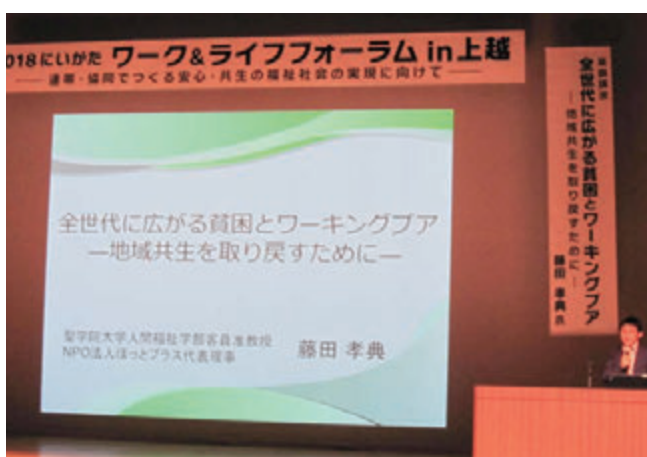
午後からは、第1から第3グループの各コースに分かれ、県内・市内で活躍する11団体が主体となって取り組まれました。第1グループ①「明日は我が身の相続・財産管理トラブル」(新潟県労働金庫)、第1グループ②「種子法廃止と食の安全・安心を考える」(にいがた協同ネット)、第1グループ③「働く子育て家庭を考えるーどんな子育て支援が必要か?ー」(認定N

PO法人ママミーズ・ネット)、

第2グループ④「食品ロス削減とフードバンク活動ー上越地区に新しい拠点づくりー」(NPO法人フードバンクにいがた) 第2グループ⑤「人生100歳時代」に働く(連合新潟)、第2グループ⑥「ペットブームの裏側ー多頭飼育崩壊の事例からー」(しっぽのなま上越)、

第3グループA「わたしは、ダニエル・ブレイク」上映会と市民団体による活動報告(NPO法人街なか映画館再生委員会)、第3グループB「雁木のまちで仕事と生活を発見」(一般社団法人雁木のまち再生)、第3グループC「ぶらり直江津・湊町「旅情のまち・日本海直江津まちあるきツアー」(LLCまちみらい直江津)、第3グループD「かみえちご流「クニ」づくりの紹介と体験」(NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部)、第3グループE「森のようちえん」のフィールドで活動紹介&森づくりワークショップ(NPO法人緑とくらしの学校)が開催されました。交流会では、村山上越市長から連帯の挨拶を受け、161名が参加し、

「食べ残しゼロ作戦!!」にチャレンジしながら、今回のフォーラムin上越を契機に労働者福祉運動に携わる諸団体をはじめ、地域課題に取り組むNPOや市民活動団体、自治体との連携を図り、相互に補完することで労福協運動のネットワーク強化とウイングの拡大がさらに発展することを確認しながら、楽しいひと時を過ごしました。



地域づくりセミナーin上越開催

持続可能な社会創造を目指して

11月12日(月)～13日(火) 自立した持続可能な地域社会創造を目指して、新潟ろうきん福祉財団が主催する「地域づくりセミナー」が上越の地で開催されました。

セミナーは、県内における地域おこしや地域資源を活用したコミュニティビジネスの振興などを通じて地域の暮らしを支え、伝統文化を維持し、農地管理や森林保全を通して自然環境を守るなど、地域社会創造を推進する地域住民組織、農業法人などの企業、自営業、NPOを資金面から支援する助成事業の1つとして2013年度からスタートしたものです。

今回の参加者は60名、初日はまず2017年度助成を受けた10団体のうち4団体から成果報告が行われました。そして続く「研修会」では、岐阜・長良川ブランドを生かした水うちわ、岐阜和傘など伝統工芸品の商品開発や販売など地域商社としても活躍中の長良川おんぱく(温泉泊覧会)事務局長・蒲勇介(かば・ゆうすけ)氏の新事業立ち上げ支援実践の講演に聞き入りました。さらに夜は研修の熱さをそのまま持ち込んだ交流会となり、一層熱心

な意見の交換を行いました。

翌日2日目はNPO法人現地視察。

①高田世界館(街なか映画館再生委員会) ②ごぜミュージアム高田(高田ごぜの文化を保存・発信する会) ③かみえちご山里ファン倶楽部と三か所を巡る濃密な見学、街歩きに出发、「地域づくり」を直接肌で感じました。

従来に固執、踏襲するのではなく、そこに新しい価値を見出し出しワクワクと挑戦することで文字通り「自立した、持続可能な地域社会づくり」が可能になることを実感した2日間でした。



2019地域フォーラム

外国人労働者の現状と課題…そして共生へ…

厚生労働省の発表によると平成29年10月末の日本の外国人労働者数は1,278,670人で、前年同時期より18.0%増加しています。しかし昨今、外国人技能実習生を実質的に低賃金労働者として扱う不適正な受け入れ事案や、外国人労働者の権利が侵害されるなど、就労に関する問題が顕著化しています。

外国人労働者を取り巻く環境に注目が集まっている中、多くの企業が人手不足を訴える状況があり、新潟県でも外国人の受け入れが拡大していくことが予想されます。外国人労働者にかかわる制度と現状の理解を深め、この先、企業と労働組合がさまざまな課題にどう取り組んでいくかを考えてみませんか。

参加費
無料

2019年
3月23日(土)
13時30分～15時30分

会場 ▶ **NCホール**

ホテルニューオータニ長岡内

〒940-0048 新潟県長岡市台町2丁目8番35号
TEL 0258-37-1111 (代表)

▶ J R 長岡駅東口より徒歩1分

車で来場の際は、お近くの有料駐車場をご利用ください

<第1部>
基調講演

村田 慎太郎 氏

新潟県外国人材サポートセンター
特別相談員

<第2部>
パネルディスカッション

コーディネーター **連合新潟**

パネリスト **調整中**

申し込み
お問い合わせ



連合新潟

〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館

TEL 025-281-7555 FAX 025-281-7556

Action!
36

パーソナル・サポート・センター職員研修会開催
楽しく元気な職場を作ろう

11月30日（金）「地域づくりは職場づくりから」をテーマに上越市「学びの交流館」において、県内パーソナル・サポート・センター職員研修会を行いました。

講師に燕市在住の保健師で健康運動指導士の石田奈津子氏を招き、グループワークをメインに、日頃交流機会の少ない県内4センターの職員が「自分が元気になることで職場、そして地域が元気になる」ことを体感しました。

この日は、上越パーソナル・サポート・センターを中心に新潟県、新潟市、長岡市の全センター27名中17名と、地元上越地区労福協の早川事務局長、そして県労福協事務局3名も体験型研修に参加し、チーム意識と自分自身の元気を学びました。（講師を含め総勢22名の研修となりました。）

動物クイズや宇宙船ゲーム等々を通して一体感を深めた参加者は、早川事務局長よりこれからの交流会を「やろっさ」の掛け声のもと交流会を開催し、更に仲間意識を深めました。

職場が元気になるにはまず自分が元気になること。そのためにはまず挨拶とそこにひと言付け加える事を意識す



ること、相手の話に相づち、共感を交え積極的に聞き入るなど形から入ることを意識することも大事であることを学び、全員が「元氣」を週明けの職場に持ち帰ることを約束しました。

「こうした研修はぜひ継続してほしい」「今度は事例の共有もやりたい」と前向きで積極的な感想で研修を終りました。

ZENROSAI NEWS

1518A019

マイカー共済
新規加入キャンペーン

【キャンペーン期間】 2019 2/1(金) ⇒ 4/30(火)

所属団体経由またはWEB経由で
お見積もりをいただいた方に

所属団体経由で
ご成約をいただいた方に

ピットくん
ロール
付箋
プレゼント!

車内用
消臭剤
プレゼント!

※「ワレザント」の肉質は予告なく変更となる場合がございます。予めご了承ください。 ※画像はイメージです。

新しく組合員になれる方へ(出資金について) 全労済は消費生活協同組合にもとづき、其区域内の消費事業を営む生活協同組合の連合会です。生活協同組合は、組合員の参加により運営されており、出資をおこなった方にはさまざまな特典を生活協同組合の組合員になることが、各組合員に与えられます。生活協同組合となれば、生活協同組合連合会の出資(1,000円以上)をお支払いし、出資額に応じて組合員100名以上を組合員に加入できます。新組合員は、加入した月の生活協同組合の活動からご参加いただけます。【組合員1,000円1月間の会費】2,000円(100円×12ヶ月)、年々100円ずつ減額、年々100円(1回800円×2回)、毎月100円(3回)のいずれかを選択いただけます。【組合員1,000円1回100円】1,000円(1回100円×10回)またはマイカー1台まで、月間100円(100円×12ヶ月)のいずれかを選択いただけます。【組合員100円12ヶ月】100円(100円×12ヶ月)のいずれかを選択いただけます。

分り方は、科目の区分に依って、認定労働教育に定められている共通型の単位数をこえる区分単位数として行っています。また、資産運用のリスクを適切に管理し、健全な資産運用を行っています。分り方は、これらにも引続き健全な投資に努めていくとともに、情報開示を積極的に行っています。また、個人情報保護法をはじめ保護する法令等を遵守し、信頼され、お客様に喜ばれる体制として、顧客満足度向上のために、継続的に、投資の分野に努めていくことと、顧客の利益の向上に努めていくことと、われわれが考えています。

●ここに記載されている内容は、普通商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「ご契約のてびき(契約概要・注意事項情報)」を必ずご確認ください。

全労済は、営利を目的としない保障の
生協として、凡そ事業を営み、組合員
の皆さまの安心とゆとりある暮らしを
支えています。出資金をお支払いのた
いで組合員になれば、各種共済を
ご利用いただけます。

保障のことなら
全労済

全國知識青年進城生活協理聯合總會

新潟推進本部
(新潟県総合生活協同組合)



「奨学金に関する電話相談」チラシ配布行動

11月12日（月）新潟駅前において早朝7時30分前から、「奨学金に関する電話相談」のチラシ配布行動を、県労福協の理事・監事・事務局の14名で行いました。

チラシ配布は、17日（土）に電話相談を受け付けることの周知行動として取り組み、当日用意した「チラシ＆ティッシュ」500枚は、なんとあっという間に配り終えてしまい、7時45分には終了しました。（次回同様の行動があれば、最低1000枚作成することとします）

今後は、17日の電話相談につなげることで、現状の奨学金制度が抱える多くの課題解決に向け、中央労福協に結集し全国の仲間と連帯して取り組む決意を新たにしました。



「奨学金に関する電話相談」開催

11月17日（土）奨学金に関する電話相談を設定しました。16日（金）の新潟日報に開催案内記事が掲載され、多くの相談が寄せられることを目的に開催しました。

当日は、事務局3名と労働金庫・全労済からそれぞれ1名、岩重弁護士（奨学金問題対策全国会議事務局長）の6名で開催しました。

相談は、1件で内容は、奨学金の繰り上げ返済に関する対応方法に関する内容でした。

今後も、奨学金問題については、よりよい制度改正と、制度の矛盾の解決に向け取り組みを強化していきます。

県民のための福祉活動を本格展開！ （一財）新潟ろうきん福祉財団【通称：ろうきん財団】

当財団は、1983年に新潟県労働金庫創立30周年記念事業として設立された団体です。勤労者ニーズの多様化、労働金庫事業範囲を超えたサービスへの期待の高まりに対応するため、「NPO等への助成」「奨学金貸与・給付」等を通じて県民の暮らしに直結する事業、働く仲間の福祉向上を担える次世代の人材育成「にいがた福祉リーダー塾開催」、地域と労働組合、NPO、市民等のつながりを広げる「にいがたワーク＆ライフフォーラム開催」等の事業を積極的にすすめています。



《主な事業》

県民・勤労者の福祉向上に関する事業

自立した持続可能な地域社会創造事業

奨学金給付事業（高校生）

ライフプランセミナー開催事業

調査研究事業

奨学金給付・貸与事業（大学生）※新規募集は停止

文化講演会等開催事業

NPO等助成事業

一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団

〒950-0965 新潟市中央区新光町6-2勤労福祉会館4階 TEL 025-288-5273 FAX 025-288-5274

財団の活動は、ホームページでも発信しています。http://www.zaidan-hukushi.or.jp

地区労福協からの たより



新潟地区

新潟地区労働者福祉協議会

にいがたお米プロジェクト始動！

11月18日（日）、新潟地区労福協もサポートをしているにいがたお米プロジェクトの出発式が行われました。

このプロジェクトでは、11月から1年間東区在住の生活の厳しいひとり親家庭100世帯に毎月無料でお米を5kg宅配する事業を展開していきます。

東区役所ホールで開催された式では、新潟地区労福協の石本会長をはじめ、東区長、フードバンクにいがた理事長、新潟市母子福祉連合会事務局長などサポート団体代表からの挨拶があり、30名を超えるボランティアや関係者が参加して盛大に行われました。

既に2回目の宅配を終え、利用者から「お米がおいしかった」「楽しみに待っていました」など様々な嬉

しい感想をいただきました。今後もある子ども達やその保護者に寄り添い、新潟地区労福協として積極的に活動を支援してまいります。



県央地区

「労福協運動を通して地域社会と繋がり&貢献しよう」

県央地区労福協は2012年5月に連合、ろうきん、全労済を中心に結成されて以来、「労福協運動を通して地域社会と繋がり&貢献しよう！」を掲げて活動をしています。

これまで、県央エリアの自治体だけでなく、NPO団体や社会福祉団

体などの繋がりを拡げており、「フードバンク県央センター」の立ち上げにも関わりました。11月10日（土）には「2018ワーク&ライフセミナーin県央」を開催し、フードバンク事業に関わる講演や「こども食堂」「パーソナルサポート事業」について活動発表、情報共有が出来ました。また、「ライフサポートセンター事業（地域のよろず相談）」も地域に根付いたものとなっております。

2019亥年にあたり、積極的に労福協運動の地域展開をはかって参ります。よろしくお願いいたします。



柏崎地区

「2018かしわざきライフサポートフェス」

10月20日（土）、柏崎市市民プラザにて、柏崎地区労福協が柏崎市などと共催し「ここからからだの健康づくり」をテーマとした「2018

かしわざきライフサポートフェス」を開催し、20代～60代の幅広い年代の方約60人が、各々2つの講座に参加されました。

開催した講座は左記のとおりです。セッション1「はたらく仲間の協同組織講座」、「これからの教育はどうなる!?」、「知っておこう！新潟県の最低賃金。安心して働くためのワークルール講座」

セッション2「かんたん筋トレ」、「働きざかりのメンタルヘルス講座」、「ジュースの秘密を知ろう!」、セッション1・2通して「キッズスペース」セッション終了後、地元で気になるカフェが用意した軽食を楽しみながらの茶話会で交流を広げました。参加者へのアンケート結果も開催内容は好評でしたので、今後も同様の形式で講座を企画し、労福協運動の裾野を広げていきたいと考えています。



調査・研究事業 報告

連載／第4回

あなたの職場は大丈夫？

―長時間労働と「働き方改革」論議の問題点とは―

公益社団法人 新潟県自治研究センター

昨年から貴重な紙面をいただき、「勤労者の健康・医療の現実と将来へのステップ」に関する調査・研究報告書『あしたへ―健康と医療のセーフティ・ネット―』（2018年2月発刊）の概要を紹介してきた。

4回にわたる連載の最後は、「長時間労働からの解放に向けて―問われる『働き方』と労働安全衛生の現状―」（梶口敏行・新潟県自治研究センター常務理事・研究主幹）の概要を紹介する。

本論文は「健康と安全の確保」を中心テーマとする今次研究報告書において、特に長時間労働の改善に主眼を置き、「働き方改革」の議論の経過とその問題点を述べたものである。また、労働組合に対して実施した、労働安全衛生法に関するアンケート調査の結果を基に、いくつかの提言をまとめたものとなっている。

【長時間労働の実態と「是正」の本質】
「この国では8時間働くだけではダメなのか」と梶口氏が指摘するように、

長時間労働・過重労働による被害が後を絶たない。日本の企業の構造悪とも

いわれる長時間労働は、「Karoushi」という国際共通語まで生み出している。

欧米では長時間労働は「美德」とされず、上司の監督責任と本人の能力の問題として考えられており、その観点からワークライフバランスが捉えられているという。ILOや総務省などのデータでも、日本の年平均労働時間や週60時間を超える労働者の割合は欧米に比して高いことが紹介されている。

そのうえで、高度成長時代の「長時間・大量かつ安価な生産」という産業構造が変容した今日の状況を踏まえ、労働時間の課題は単なる時短ではなく、労働側の目指すところがディーセントワークや、安全かつ安心でできる労働の実現にあることを述べている。

【「働き方改革」と問題点】
全体として減少傾向にあるようにみえる日本の一般的労働者の年間総労働時間（約2000時間）は、パートタ

イム労働者の増加が背景にあり、年次有給休暇の取得率も依然として低い。そこに多様な働き方が求められているのである。政府のいう「一億総活躍」や「働き方改革」の論理には、そうした背景があることも捉えたうえで、労働者側には現状に対応した具体的提言や政策展開の監視、実効性の確保への努力が重要であるとしている。

本報告書作成当時は、まだ働き方改革関連法は成立前であったが、時間外労働の上限規制の導入や企画業務型裁量労働制の対象業務の追加、いわゆる高度プロフェッショナル制度創設等の問題についても触れられている。労働に対する評価を「時間」から「成果」に変えることの問題点とともに、それに向き合う労働組合の姿勢と力量もまた試されていると述べられている。

そのうえで梶口氏は、労働法を「あくまでも労働者の心身と人間性を保護する法律」として、「自分自身のための一連の法律であることを自覚」すべきとする。電通過労自殺裁判にも言及し、「法律は、罰則以前に守り、守らせて価値がある」と述べているが、その指摘は、今後ますます重要になってくるのではないだろうか。

【アンケートから見えるもの】
しかしながら、本研究で各労組の協力の下実施した、労働安全衛生法に関

するアンケートの結果をみると、残念ながら法の周知や理解、遵守などでの不十分さや、職場による格差も明らかとなっている。産業医の選任状況が全国に比べて低いことや委員会が形式化している様子などもみられた。「委員会が形骸化していることは、職場の安全衛生体制が形骸化していると認識すべき」ことなのであり、労使ともに努力が求められる状況といえよう。

それを労働者側から捉えれば、前述の「実効性の確保への努力」についての課題ということになるが、「それぞれの職場における労働安全衛生法の実効性の検証と必要な改善が図られる」一助として、報告書をご活用いただければ幸である。

以上、この連載では昨年度の調査報告書の概要をお伝えしてきた。これに続く形で今年度は、「労働による健康障がいへの対応」を中心テーマに、労働者医療の体制と課題、労働者の職場復帰への問題と対応に視点を置いた調査研究に取り組んでいる。

本年もより良い研究調査に取り組む決意を申し上げるとともに、調査にご協力いただいたみなさまにあらためて感謝を申し上げるものである。

（文責・新潟県自治研究センター

研究主幹 齋藤喜和）

新潟ろうきんから大切なお知らせ

2019年4月1日(月)からATM利用時の手数料 キャッシュバックサービスを一部変更させていただきます。

変更

次のATMでは2019年4月1日(月)から
お引出し時に所定の手数料がかかります
(手数料キャッシュバックサービスの対象外となります)

- 都市銀行・信託銀行・地方銀行・信用金庫・
信用組合・農協・漁協等のATM
(MICS加盟金融機関ATM)
- その他、右に記載のないコンビニATM

次のATMではこれまで通り
お引出し時の手数料は0円です※1

- ろうきん●セブン銀行※1●ローソンATM
- ファミリーマート※2●ゆうちょ銀行●イオン銀行
- ビューアルツテ (主な設置先:JR東日本の駅構内)※3

※上記のコンビニATMでは24時間お引出し、お預入れ
いただけます。※4

※1. セブンイレブンATMご利用の場合、7時から19時までのご利用時間以外は引き出し手数料が一旦口座から引き落としされますが、即時、利用口座へ入金(キャッシュバック)致します。※2. その他のコンビニエンスストアに設置のイーネットATMも対象になります。※3. ローンカードはご利用いただけません。※4. システムメンテナンスなどにより、一部ご利用いただけない時間帯がございます。また、一部設置していない場所もございます。

- ATMの設置場所および利用時間等につきましては、
各運営会社のホームページをご覧ください。
- 詳細に関しては〈ろうきん〉窓口までお問い合わせください。



新潟ろうきん

TEL 0120-191-880(受付時間 9:00~17:00)

今後の日程

1月	16日(水)~17日(木) 新潟春節祭・前夜祭・開幕式および内モンゴル文化芸術団公演(新潟市) 17日(木) 長岡市PSC支援調整会議(就労・障がい関連)(長岡市) 24日(木) 新潟市PSC支援調整会議(新潟市) 新潟地区労福協新春の集い(新潟市) 28日(月) 長岡市PSC支援調整会議(生活関連)(長岡市) 29日(火) 上越PSC第2次支援調整会議(上越市)
2月	2日(土) 下越地区ワーク&ライフセミナー(新発田市) 5日(火) 第2回県労福協事業団体責任者会議(新潟市) 28日(木)~3月1日(金) 東部ブロック第222回幹事会(山梨県)
3月	2日(土) 地区労福協代表者会議(含むLSC代表者会議)(新潟市) 13日(水) 県労福協第122回理事会(新潟市)

編集後記

◇2018年は、どんな年であったか。特に印象に残ったのは、県労福協30年記念事業。◇他県からの参加者の方から、古町芸妓の舞が素晴らしかった。◇賀川豊彦記念館の西参事の講演が素晴らしかった等々、うれしい評価を頂いた。◇「30年のあゆみ」を発行して改めて、歴代役員の名簿を拝見し、歴史の重みと先輩諸氏の取り組みを再確認した。◇総会において、消費税未納事案の報告に質問があり、「労福協たるんでいるのではないか」との発言ではなかったが、叱咤激励の意味があったものと理解している。◇県労福協は、

事業展開で大きく変質(良い意味で)した。◇特に、生活困窮者自立支援事業は、(現在、新潟県の10町村、新潟市、長岡市、上越市から受託)多くの職員(現在27名)の雇用主となっている。◇過日、全職員の皆さんと次年度に向けて個別面談を実施した。◇職員の方から、雇用形態(単年度契約)の不安定と労働条件の改善(賃金)が強く要請された。◇働く者の福祉向上を目的として、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」を標榜する組織が、限りなく「ブラック企業」であることに痛感した年の瀬であった。◇2019年は少しでも光明を見いだせる年としたい。(新光町のカンペイ)